

1. 件名：特定原子力施設監視・評価検討会（第 110 回）に係る面談
2. 日時：令和 5 年 1 月 22 日（水） 14 時 00 分～ 16 時 30 分
3. 場所：原子力規制庁 18 階会議室
4. 出席者：  
原子力規制庁  
原子力規制部  
東京電力福島第一原子力発電所事故対策室  
岩永室長、正岡企画調査官、大辻管理官補佐、元嶋専門職、高橋係員、宮田係員  
  
東京電力ホールディングス株式会社 福島第一廃炉推進カンパニー  
プロジェクトマネジメント室 3 名（テレビ会議システムによる出席）  
福島第一原子力発電所 20 名（テレビ会議システムによる出席）
5. 要旨：
  - 原子力規制庁は、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」という。）から、次回（第 110 回）特定原子力施設監視・評価検討会（以下「検討会」という。）の議題に関し、資料に基づき主に以下について説明を受けた。
    - ALPS 処理水海洋放出の進捗状況
    - 中期的リスクの低減目標マップ（2023 年 3 月版）の進捗状況
    - 2021 年 2 月 13 日に発生した地震と、2022 年 3 月 16 日に発生した地震の、特性の違いによる設備への影響検討
    - 2021 年 2 月 13 日に発生した福島県沖地震に関する設備点検および確認事項への対応状況及び今後の耐震設計について（2.13 解析誤り再解析結果の報告）
  - 原子力規制庁は、上記の内容を確認するとともに、以下のとおりコメントを行った。
    - 【中期的リスクの低減目標マップ（2023 年 3 月版）の進捗状況】
    - 各目標に対する進捗状況だけでなく、今後のリスク低減に向けた具体的な方針、計画を示すこと。
    - 第 108 回検討会で原子力規制庁から指摘した、中期的リスクの低減目標マップに対する進捗状況への指摘・確認事項に対する説明を資料に示すこと。
    - HIC 保管容量について、長期的に使用することを前提としたものについては耐震性を確保する方針を示すこと。
    - HIC 炭酸塩共沈に対する検討について資料に反映すること。
    - 1 号機格納容器閉じ込め試験結果を可能な範囲で示すこと。
  - また原子力規制庁は、本年 10 月 25 日に発生した増設 ALPS の配管洗浄中に作業員の身体汚染が確認された事案について、次回の検討会で説明するよう東京電力に求めた。
  - 東京電力から、原子力規制庁からのコメントについて検討の上、検討会に向けて対応が必要なものについては、適切に対応する旨回答があった。
6. 資料
  - ALPS 処理水海洋放出の状況について
  - 『東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ（2023 年 3 月版）』の進捗状況について（案）
  - ALPS スラリー安定化処理設備設置の検討状況について
  - 建屋滞留水処理等の進捗状況について
  - ゼオライト土嚢等処理の進捗状況について
  - 除染装置スラッジ回収装置の進捗状況

- 汚染水対策の現況について
- 1・3号機 SC 水位低下に向けた取り組み状況
- タンク内未処理水（濃縮廃液上澄み水（D エリア））の処理に向けた対応状況について
- 減容処理設備 空調バランスの不具合に伴う竣工について
- 2021 年 2 月 13 日に発生した地震と、2022 年 3 月 16 日に発生した地震の、特性の違いによる設備への影響検討
- 2021 年 2 月 13 日に発生した福島県沖地震に関する設備点検および確認事項への対応状況及び今後の耐震設計について